

コスタリカ

石井 章

(1) 石油価格上昇の国民経済への影響

今年5月に発足したPUSC（社会キリスト教統一党）のカルデロン政権は、前政権から引き継いだ巨額の財政赤字（中銀の予測では90年中に380億コロン：約4億ドル、GDPの7.1%）を削減するため厳しい経済調整政策を採用した。その中身は、緊縮財政、公共料金（光熱費、水道、電話料金、バス代）の値上げ、ガソリン、基礎食料品（小麦粉、パン、トウモロコシ、フリホル豆、砂糖）の値上げ、税制の見直し、といったものである。したがって湾岸危機、石油価格の上昇がなくても国民生活の逼迫は避けられないところであった。今回の危機はそれにいっそうの拍車をかけることとなった。

コスタリカは非産油国で石油は全面的に輸入に頼っている。そのため、原油価格の上昇はまずガソリン小売り価格に直接影響を及ぼし、次いで他の物価に影響する。ガソリン代はすでに5月と7月の2回値上げが行なわれたが、湾岸危機以後9月7日に17.7%、10月1日に11.49%値上げされ、さらに10月9日に7.57%の値上げが認められた。物価上昇率は90年1月～9月の累積で17.73%（89年同期は6.9%）であるが、今後さらに加速されて年末には28%になるものと推定される（89年同期は9.95%）。

コスタリカは原油の供給を、域内の2大産油国ベネズエラとメキシコにほぼ全面的に依存しており、中東諸国からは輸入していない。したがって原油の供給面では問題はなく、もっぱら価格の問題に絞られる。この点に関しては他の中米諸国も同様の条件にある（グアテマラは原油を産するが自給していない）。

今回の石油危機がコスタリカの主要輸出産品であるコーヒーの国際価格下落と同時に起きたことは同国にとって不運であった。このため貿易収支の赤字がさらに拡大することは避けられない。輸出農産物の国際価格下落と同時に見舞われたという点では、前回の1979年石油危機当時と似た状況にある。しかし今回は前回のように経済がコントロールできない状態で落ち込んでいくことは避けられるのではないかとみられる。その理由として、国内的には、伝統的輸出産品（コーヒー、バナナ、砂糖、牛肉）の輸出に占める割合が減少し、非伝統的輸出産品が増加したこと、経済発展モデルが輸入代替工業化型から輸出促進型に変わったこと、国際的には

IMFを中心とする国際支援体制ができたこと、1982年のサンホセ協定によりベネズエラ、メキシコ両国から有利な条件で原油の供給を受けられるようになったこと（代金の75%を即時払い、25%を分割払い。今年の再協定で70%即時払いとなる）があげられる。

エネルギー消費の節約も効果が表れてきている。9月10日から実施された主要都市での交通規制の強化に伴う車輛交通量の減少、およびガソリン値上げの両方の効果として、9月の第3週にはガソリン消費量が17%減少したと報告されている。このように当分耐乏生活は避けられないが国民生活は壊滅的な打撃を被ることなく、なんとか持ちこたえられるのではないかと思われる。

(2) 対イラク経済封鎖の国民経済への影響

コスタリカの貿易相手国は輸出入とも米国が圧倒的に大きな割合を占める。1989年の輸出入に占める相手国別順位と割合は以下のとおりである。

	(1)	(2)	(3)	(4)
輸出	米 国	西 独	中米4か国*	イタリア
	43.0%	13.1%	10.4%	4.7%

輸入	米 国	ベネズエラ	中米4か国	日 本
	40.1%	8.3%	7.9%	6.7%

*グアテマラ、エルサルバドル、ホンデュラス、ニカラグア

（出所：Banco Central de Costa Rica, “Costa Rica: Intercambio de Bienes con el Exterior ” より作成）

中東諸国との貿易量は少なく、イラン、クウェート両国とはほとんど無に等しい。したがって対イラク経済封鎖の貿易市場構造への影響はほとんどない。雇用への影響があるとすれば、エネルギー多消費型でかつ雇用吸収型の産業、たとえば建設業、が活動を縮小した場合に影響が出てこよう。

(3) 出稼ぎ、観光収入の減少の国民経済への影響

コスタリカ人が中東へ出稼ぎに行くという事実はないので、この面での影響はない。コスタ

リカへ来る観光客は米国人が圧倒的に多く、次いでカナダ人である。いまのところ観光客が減少する徴候はみられないが、米国の景気後退により今後観光収入が減少する事態も考えられる。コスタリカ人の国外旅行は航空運賃の高騰により減少するであろう。

(4) 債務問題への影響

コスタリカは30億ドル（国民一人当たり1000ドル）の対外累積債務を抱えており、今後金利が上れば債務支払いの負担は重くなるであろう。

(5) その他

コスタリカはラテンアメリカでは珍しく反米感情（政府の立場のみでなく国民感情においても）のない国である。身近な隣国パナマへの米軍侵攻に際しても反米の気運はみられなかった。今回の湾岸危機に際して米国のとった行動に対しても反対の論調はない。また中東、イスラム圏は遠い世界であり、とくに反イラクの感情もみられない。中東危機のもたらす政治的ないし精神的インパクトはみられず、もっぱら経済的影響のみに限定される。

（いしい あきら／在サンホセ海外調査員）